

平成24年9月18日

第1回高知県内の入札談合事案に係る再発防止対策検討委員会の議事概要について

(概要)

標記の会議について、以下のとおり開催されましたのでお知らせします。

(開催日時)

平成24年9月18日(火) 15時30分～16時45分

(開催場所)

国土交通省 4階 幹部会議室

(出席者)

委員長

奥田副大臣

委員

事務次官、技監、国土交通審議官、官房長、総括審議官、総括監察官、技術総括審議官、建設流通政策審議官、技術審議官(官房)、官庁営繕部長、総合政策局長、土地・建設産業局長、都市局長、水管理・国土保全局長、道路局長、港湾局長、航空局長、北海道局長、四国地方整備局長

和泉澤衛 東京経済大学現代法学部教授、大橋弘 東京大学大学院経済学研究科教授、郷原信郎 関西大学特任教授、長瀧重義 東京工業大学名誉教授、奈良輝久 弁護士、堀田昌英 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授、升田純 中央大学法科大学院教授、古川慎一郎 弁護士

オブザーバー 岩城孝章 高知県副知事

(議事概要)

○奥田副大臣挨拶

今般、高知県内における国土交通省直轄の土木工事の発注に関し、公正取引委員会より、事業者に対して、独占禁止法上の事前通知が行われた。また、本事案に関して、国土交通省の職員が入札関連情報を漏洩した疑いがあるとの報道もなされている。

これまで、当省では水門談合、車両管理業務談合などの事案を受けて、再発防止に取り組んできたが、今回、報道にあるような職員による関与があるとすれば、極めて由々しき事態と言わねばならない。

この委員会には、法曹界、学会などの有識者に委員として参画いただいております。公正かつ厳格な調

査を実施し、これまでとってきた対策を徹底的に検証して、再発防止対策の一層の強化に向けて御指導・御審議いただくようお願い申しあげる。

○事務局説明

(1)これまでの経緯について

(2)契約の状況等について

(3)今後の調査について

※資料（配布資料は別添のとおり）に基づき説明

○意見の概要

- ・新聞報道の情報からだ、なぜ、今回の談合が行われたかが不明確。談合の仕組みとともに、その背景・動機の究明をしっかりと行うべき。
- ・高知県の地域性、経済状況なども背景としてあるのではないか。
- ・今回の件で入札関連情報が漏えいしていたことが事実であるとすれば、システムのあり方論というよりも、個人のコンプライアンスの問題ではないか。これを機に再発防止対策が必要であるが、際限のないものとならぬようバランスを考える必要がある。
- ・総合評価方式における評価状況について、他の地方整備局や高知県との比較をするなど、現状を再点検すべきではないか。
- ・再発防止対策は、他の地方整備局等も含めた全国を視野においたものとするべき。

連絡先：国土交通省大臣官房地方課
公正入札監視官 大澤（内線 21952）
代表：03-5253-8111
直通：03-5253-8919
F A X：03-5253-1533